

東日本大震災の農業・農村への影響と 復興の課題をどうとらえるか －岩手県陸前高田市を事例にして－

東北大学大学院農学研究科教授 両角 和夫

青森県南から宮城県北にいたる三陸沿岸地域の農村は、その大部分が中山間地域にある。地域内の農家の大半は、もともと零細な耕地しか持たず、農外収入無しには生計を立てることが困難な兼業農家である。東日本大震災によって壊滅した沿岸の市街地の商店、事務所、工場等は、これら農家にとってかけがえのない農外就業先であった。安定した兼業先と農外所得があればこそ、農家は地域農業と地域社会を維持することができたといえる。

私どもは、この地域にあって大きな被害を受けた陸前高田市をフィールドに、平成15年から調査研究を行っている。限られた事例であるが、その中心市街地の後背地の山間部にあって、113戸（約300人）の小規模経営の兼業農家からなる〇地区を取り上げ、震災の影響と今後の復興の課題について若干論じてみたい。

〇地区は、高齢化が進み世帯員の3分の1は年金受給者、青壮年の男子の過半が、市内や隣接市町に通勤、主婦層も多くは市内などにパートに出ている。しかし、いま分かっている範囲で、すでに男子の職員勤務の2割弱は失業の状態にある。その影響がどのような形で表れるか今後の調査に待つしかない。しかし、とくに懸念されるのは、農村社会の担い手の育成・確保に関する集落機能に及ぼす震災の影響の大きさである。紙幅の都合で割愛するが、私どもの調査では〇地区において、集落のそうした機能・役割が極めて大きいことを確認している。

大震災の影響をこのようにみると、復興に際して、農家の安定した兼業先の確保が重大な課題として浮かび上がる。こうした課題の解決は、地域の農家にとってまさに死活に関わる問題である以上、自ら積極的に取組むべきであるが、それは決して無理なものとは思われない。次に見るように、じつは〇地区では、過去においても今日と似たような状況を克服した歴史がある。

〇地区では、明治の初めに集落で製糸場を興し、昭和大恐慌によって破綻するまでの40年間、地域の農業と両立させながら見事に経営を存続させた経験

がある。この地域の農家は明治の初めまでは、木炭を利用したタタラ製鉄に従事し現金収入を得ていた。しかし、釜石に近代製鉄が出現したことでその途は閉ざされた。そこで農家は、集落組織を基盤に、自ら新たな農外就業を創出する取組を行い、結局、貧困状態から抜け出せたのである。

注目すべきは、その取り組み方にある。一つ、地域に自生する桑を活用して生糸の生産・輸出を行った。二つ、優れた外交力で、資金は横浜の商人から借り入れた。三つ、集落内で生産できる桑、小川の水車を動力源等の地域資源を利用、雇用は地域の人間にほぼ限定した（60人余）。四つ、工場の操業は農繁期に休むなど農業と両立させた。五つ、あくまで地域資源の利用できる範囲で操業、である（秋田県立大学、平口嘉典氏の研究に基づく）。

ここにみる地域資源を活かした地場産業、地域の農業と共存する産業、外部の資金の有効利用などは、まさに震災からの復興を考える上で示唆的である。

とりあえず〇地区をモデルとすれば、今日的課題を踏まえ、地域資源を活用する地場産業の創出として、地域資源としての間伐材を利用したエネルギー供給事業、すなわち間伐材を木炭化し、木炭水性ガス化して発電・熱供給（コジェネレーション）を行う事業を考えることができる。

今日、林業の不振で人工林の間伐が進まず、その促進のためには間伐材の活用が必要である。このことは、間伐が進まないことで悪化した森林自然生態系の修復・維持のためにも不可欠である。このため、私どもは陸前高田市の農家、森林組合、企業等の方々と協働してこの事業を立ち上げ、震災からの復興の課題に応えるとともに、今後の環境と経済が両立する新たな地域社会の構築にも貢献できればと考えている。

